

### 3 経営成績

#### (1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は、総収益が385億1,379万円、総費用が362億6,768万円で、差引き22億4,610万円の純利益となり、前年度の純損失4億2,198万円に比べると26億6,809万円増加している。

経常損益でみると、経常収益は385億787万円、経常費用は362億6,768万円で、差引き22億4,018万円の経常利益となった。経常収益率は、前年度より8.8ポイント上昇し106.2%となっている。

特別利益は、消費税納税額の更正請求に伴う過年度損益修正益592万円を計上している。

当年度末の未処理欠損金については、純利益22億4,610万円を計上したことで、前年度末の2,106億440万円から2,083億5,829万円に減少した。

#### 第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引損益 (A) - (B)	収益率 $\frac{(A)}{(B)}$	未処分 利益剰余金 又は 未処理欠損金 (△) (C)	未処理 欠損金比率 $\frac{(C)}{\text{営業収益}}$
	決算額	すう勢 比率	決算額	すう勢 比率				
29	48,132,014	100.0	39,318,444	100.0	8,813,569	122.4	△ 228,313,565	547.4
30	47,861,772	99.4	( 38,331,978 )	( 97.5 )	( 9,529,793 )	( 124.9 )	△ 218,816,525	524.2
			38,364,731	97.6	9,497,040	124.8		
元	46,939,566	97.5	( 38,246,385 )	( 97.3 )	( 8,693,181 )	( 122.7 )	△ 210,182,422	511.8
			38,305,463	97.4	8,634,103	122.5		
2	( 36,214,028 )	( 75.2 )	( 37,196,340 )	( 94.6 )	( △ 982,311 )	( 97.4 )	△ 210,604,404	690.0
	36,839,219	76.5	37,261,201	94.8	△ 421,982	98.9		
3	( 38,507,873 )	( 80.0 )			( 2,240,186 )	( 106.2 )	△ 208,358,296	637.3
	38,513,795	80.0	36,267,687	92.2	2,246,108	106.2		

(注) 1 ( ) 内は 特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益及び経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は22億9,384万円増加し、費用は9億2,865万円減少したことから、経常損益は32億2,249万円増加し、22億4,018万円の利益となった。

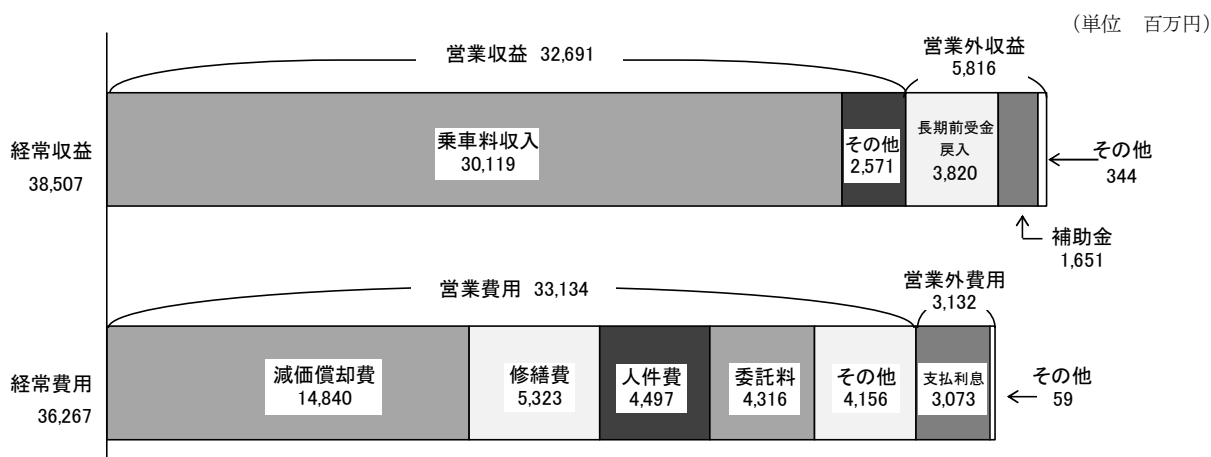
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (29 年 度 = 100)				
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
【 経 常 収 益 】											
乗 車 料 収 入	30,119,918	78.2	27,976,614	77.3	2,143,304	7.7	77.6	72.1	98.5	100.2	
国 庫 補 助 金	-	-	5,859	0.0	△ 5,859	-	-	223.3	481.0	3.8	
一 般 会 計 補 助 金	1,651,422	4.3	1,757,112	4.9	△ 105,689	△ 6.0	62.8	66.8	73.1	86.3	
広 告 料 収 入	974,639	2.5	1,040,400	2.9	△ 65,761	△ 6.3	65.6	70.0	90.8	95.1	
賃 貸 料 収 入	1,343,068	3.5	1,254,151	3.5	88,917	7.1	116.9	109.2	105.0	100.6	
長 期 前 受 金 戻 入	3,820,579	9.9	3,779,329	10.4	41,249	1.1	101.5	100.4	104.1	101.8	
そ の 他	598,244	1.6	400,560	1.1	197,684	49.4	207.2	138.7	97.3	101.5	
再 計 営 業 収 益	32,691,628	84.9	30,520,351	84.3	2,171,276	7.1	78.4	73.2	98.5	100.1	
再 計 営 業 外 収 益	5,816,245	15.1	5,693,677	15.7	122,567	2.2	90.5	88.6	91.4	95.3	
計	38,507,873	100.0	36,214,028	100.0	2,293,844	6.3	80.0	75.2	97.5	99.4	
【 経 常 費 用 】											
人 件 費	4,497,391	12.4	4,647,972	12.5	△ 150,581	△ 3.2	96.0	99.2	100.5	96.1	
動 力 費	1,234,219	3.4	1,123,083	3.0	111,135	9.9	107.8	98.1	105.8	107.3	
修 繕 費	5,323,699	14.7	5,443,032	14.6	△ 119,332	△ 2.2	110.1	112.6	108.4	104.1	
委 託 料	4,316,995	11.9	4,316,854	11.6	140	0.0	105.7	105.7	100.7	99.7	
減 価 償 却 費	14,840,393	40.9	15,234,055	41.0	△ 393,661	△ 2.6	89.3	91.7	92.7	97.4	
支 払 利 息	3,073,472	8.5	3,530,574	9.5	△ 457,102	△ 12.9	61.0	70.0	80.6	89.8	
そ の 他	2,981,514	8.2	2,900,766	7.8	80,748	2.8	102.3	99.5	120.3	95.6	
再 計 営 業 費 用	33,134,721	91.4	33,506,156	90.1	△ 371,435	△ 1.1	96.7	97.8	99.7	98.6	
再 計 営 業 外 費 用	3,132,965	8.6	3,690,183	9.9	△ 557,217	△ 15.1	62.0	73.1	80.7	89.8	
計	36,267,687	100.0	37,196,340	100.0	△ 928,652	△ 2.5	92.2	94.6	97.3	97.5	
経 常 損 益	2,240,186	-	△ 982,311	-	3,222,497	328.1	25.4	△ 11.1	98.6	108.1	

- (注) 1 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは、相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。  
 2 修繕費にはタイヤチューブ費を、支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



### 【経常収益】

経常収益は385億787万円で、前年度より22億9,384万円（6.3%）の増加となった。

経常収益の約8割を占める乗車料収入は、前年度に比べ21億4,330万円（7.7%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による外出やイベントの自粛、事業者や学校等の臨時休業実施などが緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られ始めたことなどが主な要因と考えられる。

### 【経常費用】

経常費用は362億6,768万円で、前年度より9億2,865万円（2.5%）減少した。

構成割合をみると、減価償却費が最も大きく40.9%、次いで修繕費が14.7%、人件費が12.4%、委託料が11.9%となっている。

対前年度比較では、企業債元金の償還が進んだことなどにより支払利息は4億5,710万円（12.9%）、減価償却費は3億9,366万円（2.6%）などが減少している。

### 【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、営業収益では、その大半を占める乗車料収入において大幅に減少していることなどから、当年度は平成29年度から21.6ポイントの低下となっている。また、営業外収益では、一般会計補助金が特例債の元金、利子償還額の減少に伴う補助金の減等により大幅な減少を続けたことなどから、当年度は平成29年度から9.5ポイントの低下となっている。

経常費用については、修繕費及び委託料が増加傾向にあり、平成29年度に比べると修繕費は10.1ポイント、委託料は5.7ポイントの上昇となっている。一方、支払利息は企業債残高の減少や新規発行債利率の低下により大幅に減少を続けており、平成29年度に比べると、39.0ポイントの低下となっている。経常費用全体では、減少傾向で推移している。

### (3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

経常利益率（5.8%）は、前年度に比べ8.5ポイント上昇し、営業利益率（マイナス1.4%）は8.4ポイント上昇した。経常費用対営業収益率（110.9%）は11.0ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率、営業利益率、経常費用対営業収益率ともに令和元年度まで上昇と低下を繰り返しているが、経常利益率及び営業利益率は、令和2年度は大幅に低下し、令和3年度は上昇した。経常費用対営業収益率は、令和2年度は大幅に上昇し、令和3年度は低下した。

経常費用を科目別にみると、当会計の特徴である資本費（減価償却費45.4%及び支払利息9.4%）の比率が高い状況が続いているが、当年度は前年度から6.7ポイント低下し54.8%となっている。

直接費に対する乗車料収入の割合をみる運賃箱比率では、当年度は、動力費などの直接費が微増したものの、乗車料収入が増加し、前年度から12.3ポイント上昇の164.1%となった。

**第5表 利益率及び経常費用対営業収益率**

(単位 %)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経 常 利 益 率	18.3	19.9	18.5	△ 2.7	5.8
営 業 利 益 率	17.8	19.0	16.8	△ 9.8	△ 1.4
経常費用対営業収益率	94.3	91.8	93.1	121.9	110.9
人 件 費	11.2	10.8	11.5	15.2	13.8
減 価 償 却 費	39.8	38.8	37.5	49.9	45.4
支 払 利 息	12.1	10.8	9.9	11.6	9.4
そ の 他 経 費	31.1	31.4	34.3	44.9	42.4
運 賃 箱 比 率	219.7	220.7	203.6	151.8	164.1

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益

経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

運賃箱比率＝乗車料収入／直接費（経常費用から減価償却費と支払利息を除いたもの。）

#### (4) 人件費分析

##### 【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の総職員数は551人で、前年度末と比べると2人増加している。これは、定数増で1人増加している一方で運転手が2人減少し、会計年度任用職員が3人増加していることによる。

1日平均走行千km当たり職員数をみると、総職員数ベースでは、当年度は6.0人で前年度より0.1人増加している。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末33人（前年度32人）が在籍している。

**第6表 職員数の推移**

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職 員 数 (人)	525	517	510	531	530
非 常 勤 職 員 数 (人)	7	7	6	-	-
会計年度任用職員数 (人)	-	-	-	18	21
計 (総職員数)	532	524	516	549	551
非常勤職員又は会計年度任用職員の割合 (%)	1.3	1.3	1.2	3.3	3.8
1日平均走行千km	5.7	5.7	5.6	5.9	6.0
当 たり 職 員 数 (人)	(5.7)	(5.6)	(5.5)	(5.8)	(5.7)

(注) 1 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む。)

2 非常勤職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に変更されている。

3 1日平均走行千km当たり職員数は、期中平均により計算している。( )内は非常勤職員及び会計年度任用職員を除く。

##### 【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成29年度を100とする職員1人当たり（会計年度任用職員を含む。）の営業収益及び輸送人員のすう勢は、次のとおりである。

営業収益については、当年度は前年度に比べると4.7ポイントの上昇、平成29年度と比べると、24.3ポイントの低下となっている。

輸送人員については、当年度は前年度に比べると4.7ポイントの上昇、平成29年度と比べると、26.4ポイントの低下となっている。

**職員1人当たり営業収益・輸送人員のすう勢**

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
職 員 1 人 営 業 収 益	100.0	102.1	101.7	71.0	75.7
当 たり 輸 送 人 員	100.0	102.3	102.3	68.9	73.6

(注) 職員数は期中平均により計算している。

## 【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ2.2ポイント低下し、平成29年度からは3.2ポイント低下している。このうち、給料は前年度より0.9ポイントの低下、手当等は3.9ポイントの低下となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金より支給されている（5億8,140万円）。なお、当年度の退職者数は30人（前年度26人）である。

### 第7表 人件費のすう勢

（単位 比率：％ 金額：千円）

区 分	す う 勢 比 率 (29年度=100)				構 成 比
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
人 件 費 ( 金 額 )	98.9 (4,343,351)	99.5 (4,369,256)	99.0 (4,349,603)	96.8 (4,251,663)	100.0
給 与	98.6	99.4	99.9	97.6	82.8
給 料	98.5	98.7	101.2	100.3	45.8
手 当	98.8	100.3	98.4	94.5	37.0
報 酬	98.8	90.2	-	-	-
賃 金	99.8	99.4	-	-	-
法 定 福 利 費 等	100.2	99.9	99.5	97.6	17.2
1 人 当 たり 職 員	100.6	102.5	97.8	95.5	
平 均 給 与 総 職 員	100.6	102.7	96.4	93.8	
退 職 給 付 費 ( 金 額 )	(160,187)	(339,204)	(298,369)	(245,728)	(5.5)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 ( 金 額 )	(302,615)	(390,246)	(464,718)	(581,409)	

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 非常勤職員及び臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に変更されたことに伴い、その報酬及び賃金は給与に含まれている。

3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により計算している。

5 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

### 職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 ( 千 円 )	平 均 年 齢 ( 歳 )
29	6,895	47.2
30	6,940	47.9
元	7,071	48.1
2	6,744	47.2
3	6,588	47.3

(注) 期中平均の損益勘定所属職員(再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 走行1km当たり収支（全路線・路線別）

走行1km当たりの収益と費用（全路線）は、第8表のとおりである。

当年度の収益は1,145円92銭、費用は1,079円26銭であり、差引収支では66円66銭の利益が生じている。前年度と比較すると、収益で68円8銭の増加、費用で27円82銭の減少となり、差引収支では95円90銭の増加となっている。これにより、当年度の経常費用対経常収益は94円18銭となり、前年度から8円53銭の減少となった。

最近5年間の推移をみると（平成29年度を100として比較）、収益ではその大部分を占める乗車料収入が、輸送人員の減少により大幅に減少しており、当年度は前年度に比べ5.6ポイント上昇したものの、平成29年度に比べると22.2ポイントの低下となっている。

費用については、平成29年度に比べ人件費が3.8ポイント、減価償却費が10.5ポイント、支払利息が38.9ポイントの低下となる一方、経費が7.0ポイントの上昇となっている。経費が増加傾向となっているのは、修繕費や動力費が増加しているためである。また、支払利息は平成30年度以降減少しているが、これは、企業債元金の償還が進んでいるためである。

第8表 走行1km当たり収支

（単位 円）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	元 年 度	30 年 度	29 年 度	すう 勢 比 率 (29 年 度 = 100)				
							3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
経 常 収 入	乗 車 料 収 入	896.31	832.67	63.64	1,134.66	1,162.63	1,152.73	77.8	72.2	98.4	100.9
	補 助 金	49.14	52.47	△ 3.33	57.46	67.83	78.22	62.8	67.1	73.5	86.7
	長 期 前 受 金 戻 入	113.69	112.48	1.21	116.32	114.56	111.83	101.7	100.6	104.0	102.4
	そ の 他	86.77	80.21	6.56	84.14	85.50	86.81	100.0	92.4	96.9	98.5
	計	1,145.92	1,077.84	68.08	1,392.58	1,430.53	1,429.59	80.2	75.4	97.4	100.1
経 常 費 用	人 件 費	133.83	138.34	△ 4.51	139.69	134.60	139.12	96.2	99.4	100.4	96.8
	経 費	412.34	410.25	2.09	417.48	392.24	385.46	107.0	106.4	108.3	101.8
	減 価 償 却 費	441.62	453.41	△ 11.79	456.96	483.57	493.47	89.5	91.9	92.6	98.0
	支 払 利 息	91.46	105.08	△ 13.62	120.55	135.28	149.75	61.1	70.2	80.5	90.3
	計	1,079.26	1,107.08	△ 27.82	1,134.67	1,145.69	1,167.81	92.4	94.8	97.2	98.1
差 引 収 支	66.66	△ 29.24	95.90	257.91	284.84	261.78					
経 常 費 用 対 経 常 収 入	94.18	102.71	△ 8.53	81.48	80.09	81.69					
走 行 キ ロ ( 千 km )	33,604	33,598	5	33,706	33,457	33,668					99.8

（注）経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。

次に、路線別の走行1km当たりの収支は、第9表のとおりである。

経常収益は、南北線が1,130円49銭、東西線が961円49銭、東豊線が1,662円29銭となっている。東豊線が極端に高いのは、東豊線に充当される一般会計補助金と長期前受金戻入の割合が、他の路線より高いことによる。

経常費用は、南北線が926円71銭、東西線が860円62銭、東豊線が1,907円86銭となっており、経常収益と同様に東豊線が極端に高くなっているが、これは東豊線にかかる減価償却費の割合が他の路線より高いことによる。

差引収支をみると、南北線で203円78銭、東西線で100円87銭の利益、東豊線で245円57銭の損失となっており、東豊線のみ、令和元年度以降引き続き損失を計上している。

次に、経常費用対経常収益をみると、南北線が81円97銭、東西線が89円51銭、東豊線が114円77銭となっており、東豊線を除く路線で収益100円を得るために要する費用がそれを下回っている。

直接費に対する乗車料収入の割合である運賃箱比率は、南北線で165.9%、東西線で179.7%、東豊線で138.2%となっている。

**第9表 路線別走行1km当たり収支**

(単位 円)

路線別 区分	南 北 線			東 西 線			東 豊 線		
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	増 減 額
経 常 収 益	1,130.49	1,045.75	84.74	961.49	896.66	64.83	1,662.29	1,612.70	49.59
うち乗車料収入	947.01	879.67	67.34	799.01	739.94	59.07	1,073.87	1,004.19	69.68
経 常 費 用	926.72	935.09	△ 8.37	860.62	879.81	△ 19.19	1,907.86	1,990.34	△ 82.48
直 接 費	570.95	573.97	△ 3.02	444.54	443.67	0.87	777.07	787.45	△ 10.38
人 件 費	139.89	144.11	△ 4.22	108.09	110.49	△ 2.40	192.68	203.29	△ 10.61
経 費	431.06	429.85	1.21	336.45	333.18	3.27	584.39	584.16	0.23
資 本 費	355.77	361.12	△ 5.35	416.08	436.15	△ 20.07	1,130.79	1,202.88	△ 72.09
差 引 収 支	203.77	110.66	93.11	100.87	16.85	84.02	△ 245.57	△ 377.64	132.07
経常費用対 経常収益	81.97	89.42	△ 7.45	89.51	98.12	△ 8.61	114.77	123.42	△ 8.65
運賃箱比率(%)	165.9	153.3	12.6	179.7	166.8	12.9	138.2	127.5	10.7

(注) 運賃箱比率=乗車料収入/直接費

**(参考) 路線別営業路線1km当たり収支**

(単位 千円)

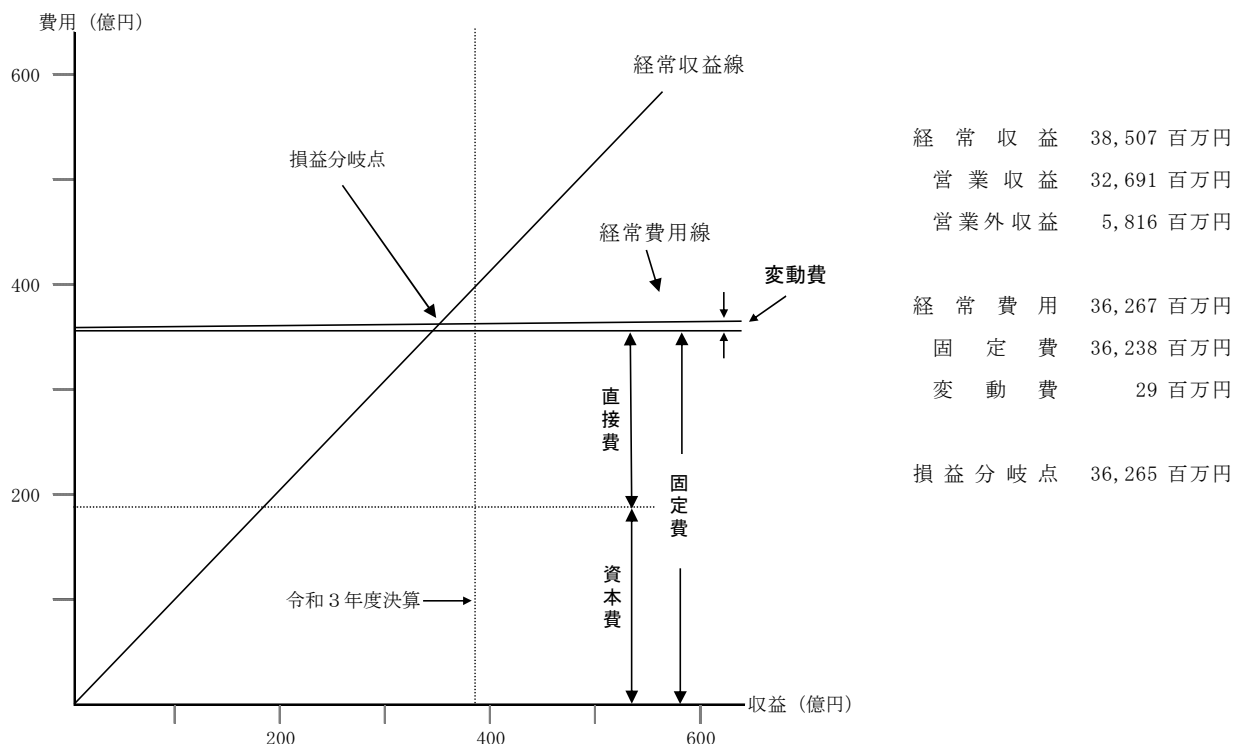
路線別 区分	南 北 線 14.3km			東 西 線 20.1km			東 豊 線 13.6km		
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	増 減 額
乗 車 料 収 入	679,934	631,147	48,787	674,560	624,839	49,721	502,807	469,994	32,813
直 接 費	409,928	411,811	△ 1,883	375,304	374,650	654	363,840	368,553	△ 4,713
減 価 償 却 費	212,409	213,545	△ 1,136	286,128	294,086	△ 7,958	444,981	460,971	△ 15,990
支 払 利 息	43,023	45,552	△ 2,529	65,141	74,215	△ 9,074	84,477	102,018	△ 17,541



(6) 損益分岐点分析

令和3年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は0.1%、変動費率は0.1%、損益分岐点収益額は362億6,500万円と試算され、損益分岐点比率は94.2%となった。経常収益385億700万円は、損益分岐点収益額を22億4,200万円上回っており、前年度より増加している。

当会計の特徴として、変動費の割合が極めて低く、固定費中の資本費の割合が高い（固定費中49.4%）構造になっている。

(7) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市41.7%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担っている。主な事業は、①定期券等各種乗車券の発売、②地下鉄全駅の駅業務等の受託事業、③交通問題に対する市民意識啓発等の事業、④地下鉄駅での物品販売等である。

公社への委託料・職員数等の推移は、第10表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は33億4,200万円で、前年度に比べ700万円増加し、直接費に占める割合は0.2ポイント上昇して18.9%となった。

第11表により公社分を含めた統合決算額でみると、経常収益は386億1,100万円（前年度

366億7,300万円)、経常費用は366億9,700万円(同375億5,900万円)となり、19億1,400万円の経常利益(同8億8,600万円の経常損失)となった。また、直接費は181億2,600万円(同182億円)となり、そのうち人件費は73億8,500万円(同75億5,700万円)となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は高速電車事業会計単独の数値を使用している。

第10表、第3図、第11表における注記事項

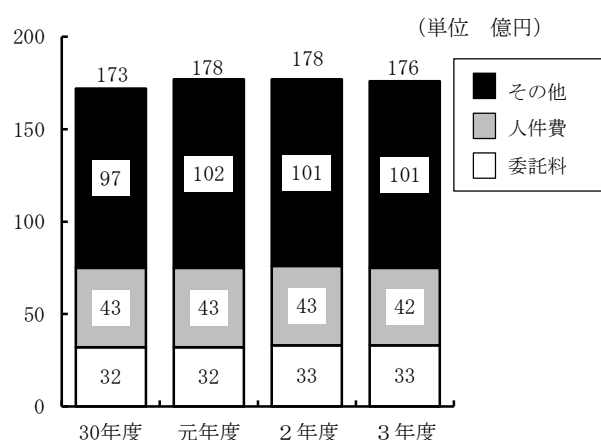
- 1 第10表の委託料は軌道整備事業会計(令和元年度までは軌道事業会計)からの費用負担分を除外している。
- 2 第10表の職員数は高速電車事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 3 第3図における直接費は、経常費用から資本費、固定資産除却費及び受託工事費を除いたものである。
- 4 第3図において、退職給付費は「その他」に含む。
- 5 第11表における公社のその他会計は、軌道事業分を除き、統合決算額は、高速電車事業会計からの委託料及び公社の内部取引を相殺している。

第10表 公社への委託料等の推移の内訳

(単位 百万円、%、人)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度
委託料	3,273	3,221	3,335	3,342
運輸費	2,865	2,821	2,914	2,916
運輸管理費	408	400	420	425
対29年度比率	100.3	98.7	102.2	102.4
対直接費比率	18.8	18.0	18.7	18.9
局損益職員数	524	516	549	551
うち会計年度任用職員	7	6	18	21
公社職員数	592	606	714	735
うち派遣職員	7	9	49	43

第3図 直接費の内訳(高速電車事業会計)



第11表 公社分を含めた決算内訳

(単位 百万円)

会計区分	経常収益(A)	経常費用(B)	うち直接費			経常損益(A)-(B)	
			人件費	その他			
30年度	38,507	36,267	17,696	4,251	13,444	2,240	
3年度	実施事業等会計	1	14	14	4	10	△13
	公社	3,779	3,652	3,649	3,048	601	126
	その他会計 法人会計	4	108	108	80	27	△104
統合決算額	38,611	36,697	18,126	7,385	10,741	1,914	
2年度	36,673	37,559	18,200	7,557	10,647	△886	

(注) 公社の決算数値(消費税込み)は当期の経常収益・経常費用であり、3年度の正味財産期末残高は499百万円である。